

## 第 2 期 決 算 公 告

2020年6月25日

東京都中央区晴海一丁目8番11号  
JTCホールディングス株式会社  
代表取締役社長 渡辺 伸充

連結貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	15,203,090	預 金	6,037,197
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	77,000	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	30,000
買 現 先 勘 定	30,640	信 託 勘 定 借	9,642,539
有 価 証 券	205,166	そ の 他 負 債	87,582
貸 出 金	97,136	賞 与 引 当 金	593
外 国 為 替	1,946	退 職 給 付 に 係 る 負 債	919
そ の 他 資 産	252,726	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60
有 形 固 定 資 産	4,412	負 債 の 部 合 計	15,798,892
建 物	2,082	( 純 資 産 の 部 )	
リ ー ス 資 産	0	資 本 金	500
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,330	資 本 剰 余 金	109,551
無 形 固 定 資 産	44,811	利 益 剰 余 金	8,988
ソ フ ト ウ エ ア	44,765	株 主 資 本 合 計	119,040
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	45	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50
退 職 給 付 に 係 る 資 産	127	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	147
繰 延 税 金 資 産	779	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	96
資 産 の 部 合 計	15,917,837	純 資 産 の 部 合 計	118,944
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,917,837

連結損益計算書 ( 2019年 4月 1日  
2020年 3月 31日 )

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		55,653
信 託 報 酬	36,158	
資 金 運 用 収 益	4,541	
貸 出 金 利 息	12	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	39	
コールローン利息及び買入手形利息	3	
買 現 先 利 息	39	
預 け 金 利 息	4,557	
そ の 他 の 受 入 利 息	24	
役 務 取 引 等 収 益	23,972	
そ の 他 経 常 収 益	64	
そ の 他 の 経 常 収 益	64	
経 常 費 用		54,584
資 金 調 達 費 用	26	
預 金 利 息	1	
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	
借 用 金 利 息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	36	
役 務 取 引 等 費 用	3,434	
そ の 他 業 務 費 用	7	
営 業 経 費 用	51,070	
そ の 他 経 常 費 用	46	
そ の 他 の 経 常 費 用	46	
経 常 利 益		1,069
特 別 損 失		270
固 定 資 産 処 分 損 失	47	
そ の 他 の 特 別 損 失	223	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		798
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	267	
法 人 税 等 調 整 額	67	
法 人 税 等 合 計		199
当 期 純 利 益		598
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		598

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

#### 連結財務諸表の作成方針

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

##### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

#### 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

そ の 他 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (3) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、その完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と締結した合併契約（2020年1月31日付）に基づき、2020年7月27日に合併する予定であります。これに伴い、当連結会計年度において、合併後利用見込のないソフトウェアについて耐用年数を短縮し、合併予定日までの期間で減価償却が完了するように、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が223百万円減少しております。また、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益が446百万円減少する予定であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は30,563百万円であります。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	30,003 百万円
貸出金	97,136 百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当連結会計年度末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券1,300百万円を差し入れております。また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金189,429百万円、中央清算機関差入保証金36,715百万円、保証金等9,085百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,340,000百万円であり、その全額が原契約期間1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,544 百万円
  6. 一部の連結される子会社が受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 367,829 百万円でありま
- す。

(連結損益計算書関係)

1. 資金運用収益中の預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。資金運用収益中の貸出金利息、並びに買現先利息、資金調達費用中のコールマネー利息及び売渡手形利息のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。
2. その他の特別損失は、当社と、その完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社との合併以降、使用しないと見込まれるソフトウェアについて耐用年数の見積りの変更を行ったことにより増加した減価償却費であります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の各子会社において、リスク限定的な運営を基本としつつ、資産管理業務に特化した事業を行っております。

これらの事業を行うため、グループの各社では、資金調達サイドにおいて、主として信託勘定より恒常的に発生する余剰資金を借り入れる信託勘定借や流動性預金により資金調達を行っております。一方、資金運用サイドにおいては、決済業務の円滑な遂行のための決済システムへの差入れ担保確保を目的として、日本国債、日本国政府等に対する貸出金等で運用を行っております。

これらの金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めており、当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては、当社が子会社からの報告に基づき、必要に応じ、助言・指導を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループ各社が保有する金融資産は、主として日本銀行等への預け金のほか、日本国政府等に対する貸出金、決済担保用の担保差入目的で保有する有価証券、現先取引、及びコールローン等であり、これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク(信用リスク)及び金融等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されておりますが、必要最小限の規模・内容に留めることで、その信用リスク、市場リスクを軽減しております。

また金融負債は、主として信託勘定借、預金による資金調達となっております。これらの資金調達手段は、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスク(流動性リスク)がありますが、運用手段も流動性の高い金融資産に限定することで流動性リスクを回避しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」に従い、各リスク・カテゴリーに関するリスクの特定、評価、モニタリング、コントロール及び削減、高度化の検証、見直しをリスク管理の基本と考え、グループの各社において設定された各種限度枠、リスク管理計画の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等へ報告しています。グループ各社のリスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りであります。

信用リスクの管理

当社グループにおける主たる信用リスクは、資産管理業務に付随して発生する余剰資金の運用取引に伴うものであり、グループの各社は各自で定めた方針等に基づき、信用格付・自己査定制度の整備、信用リスクに関する各種限度枠の設定、及びその遵守状況のモニタリングを行っております。

市場リスクの管理

当社グループにおいて、主要な市場リスクである金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、日本国政府等に対する貸出金、政府保証債等の有価証券、現先取引、コールローン等であり、これらの金融商品についてベース・ポイント・バリュー(BPV:金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化したときの価値の変動)を、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析として利用しております。2020年3月末現在、グループ各社の保有する金融商品のBPV

合算値は21百万円となっております。

#### 資金繰りリスクの管理

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでおります。

当社グループにおいては、資金繰りミスマッチ額、市場からの資金調達に関する上限額、流動性ストレステスト等により管理を行っております。また子会社の流動性懸念時及び危機時においては、子会社からの報告に基づいて、「リスク管理規則」に定められた必要な対策を講じることになっております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,203,090	15,203,090	-
(2) コールローン及び買入手形	77,000	77,000	-
(3) 買現先勘定	30,640	30,640	-
(4) 有価証券 その他有価証券	204,387	204,387	-
(5) 貸出金	97,136	97,136	-
資 産 計	15,612,255	15,612,255	-
(1) 預金	6,037,197	6,037,197	-
(2) コールマネー及び売渡手形	30,000	30,000	-
(3) 信託勘定借	9,642,539	9,642,539	-
負 債 計	15,709,737	15,709,737	-

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (5) 貸出金

貸出金は、約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

預金は、すべて要求払預金であるため、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

### (2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	762
非上場外国証券	17
合 計	779

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,053,088	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	77,000	-	-	-	-	-
買現先勘定	30,640	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	159,423	16,512	28,122	-	-	-
貸出金	97,136	-	-	-	-	-
合 計	15,417,289	16,512	28,122	-	-	-

(注4)預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	6,037,197	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	30,000	-	-	-	-	-
信託勘定借	9,642,539	-	-	-	-	-
合 計	15,709,737	-	-	-	-	-

要求払預金である預金及び要求払預金と同等である信託勘定借については「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には当座預金を含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	36,046	36,009	37
	社債	128,816	128,776	40
	小計	164,862	164,785	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	31,315	31,316	0
	地方債	8,009	8,010	0
	社債	200	200	0
	小計	39,524	39,526	2
合計		204,387	204,312	75

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,306円01銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	293円50銭

(企業結合等関係)

追加情報

当社と、その完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年1月31日に合併契約を締結しました。なお、本合併は、関係官庁等の許認可等を前提としております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

事業の内容 信託銀行業

被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 当社

事業の内容 銀行持株会社

名称 資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020年7月27日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を吸収合併存続会社とし、当社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行

(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は合併効力発生日に商号を「株式会社日本カストディ銀行」に変更する予定)

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としております。

## 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(連結自己資本比率)

銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率(国内基準) 39.69%